

## 第 16 回建設業経理士試験 模範解答

## 1 級

## 財 務 諸 表

〔第 1 問〕

問 1

損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならない。経営成績とは、一会計期間における経営活動の努力としての費用と成果としての収益を示し、純成果としての利益を表示することをいう。

問 2

第 1 に、純損益の発生原因を明示するため、区分損益計算書の作成、つまり、損益計算書を売上原価、販売費及び一般管理費、営業外収益、営業外費用、特別利益、特別損失の 7 つに区分して表示することを要求している。第 2 に、費用及び収益は、その発生源泉に従って明瞭に分類し、各収益項目とそれに関連する費用項目とを損益計算書に対応表示することを要求している。第 3 に費用及び収益は、総額によって記載することを原則とし、費用の項目と収益の項目とを直接に相殺することによってその全部又は一部を損益計算書から除去してはならないとしている。

〔第 2 問〕

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
カ	チ	ナ	ア	ニ	ネ	タ	シ	セ	オ	サ	ソ

〔第 3 問〕

1	2	3	4	5	6	7	8
B	B	A	A	B	A	B	A

〔第 4 問〕

問 1      3,000      千円

問 2      3,300      千円

問 3      300      千円      記号（A または B）      A

〔第 5 問〕

## 精 算 表

(単位：千円)

勘 定 科 目	残 高 試 算 表		整 理 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	12,000						12,000	
受 取 手 形	15,000						15,000	
貸 倒 引 当 金		1,100		3,500				4,600
未 成 工 事 支 出 金	256,180		2,500 120 1,200	260,000				
機 械 装 置	20,000						20,000	
機械装置減価償却累計額		2,500		2,500				5,000
土 地	10,000						10,000	
売買目的有価証券	1,000		200				1,200	
株 式 交 付 費	200			100			100	
その他の諸資産	10,435						10,435	
工 事 未 払 金		18,700						18,700
未 成 工 事 受 入 金		100,000	100,000					
完成工事補償引当金		375		1,200				1,575
借 入 金		7,500	100					7,400
退 職 給 付 引 当 金		4,500		120 1,450				6,070
その他の諸負債		13,490						13,490
資 本 金		140,000						140,000
資 本 準 備 金		22,000						22,000
利 益 準 備 金		20,000						20,000
繰越利益剰余金		9,800						9,800
雑 収 入		4,570				4,570		
販売費及び一般管理費	18,500		1,450		19,950			
その他の費用	1,220				1,220			
	344,535	344,535						
機械装置減損損失			2,000		2,000			
機械装置減損損失累計額				2,000				2,000
株式交付費償却			100		100			
貸倒引当金繰入額			3,500		3,500			
有価証券運用損益				200		200		
為替差損益				100		100		
繰延税金資産			400				400	
完成工事未収入金			215,000				215,000	
完 成 工 事 高				315,000		315,000		
完 成 工 事 原 価			260,000		260,000			
未払法人税等				13,640				13,640
法 人 税 等			13,640		13,640			
法人税等調整額				400		400		
			600,120	600,210	300,410	320,270	284,135	264,275
当 期 ( 純 利 益 )					19,860			19,860
					320,270	320,270	284,135	284,135

## 《1 級財務諸表解説》

## 第 2 問

資産除去債務とは、将来、有形固定資産を除去する際に法令上生じる義務にかかる費用や契約条件等によりかかる費用を貸借対照表上に負債として計上したものをいう。

資産除去債務は、その義務が発生した時に、その除去に要する将来キャッシュ・フローを見積り、割引後の現在価値により計上し、これと同額を有形固定資産の帳簿価額に加える。この結果、有形固定資産に対応する除去費用が、減価償却を通じて、当該有形固定資産の使用に応じて各期に費用配分されることとなる。

なお、資産除去債務は、貸借対照表日後 1 年以内にその履行が見込まれる場合を除き、固定負債の区分に資産除去債務等の適切な科目名で表示し、貸借対照表日後 1 年以内に資産除去債務の履行が見込まれる場合には、流動負債の区分に表示する。

## 第 3 問

1. 真実性の原則にいう「真実」とは絶対的な真実を意味するものではなく、当該財務諸表が一般に認められた会計原則に準拠して作成されることを通じて達成される相対的な真実を意味する。
2. 正規の簿記の原則は、記録の網羅性を要求する一方で、重要性の原則により重要性の乏しいものについては帳簿に記載しないことも認めている。
5. 継続性の原則は、いったん採用した会計処理の原則又は手続は、正当な理由により変更を行う場合を除き、財務諸表を作成する各時期を通じて継続して適用しなければならないとする原則である。
7. 単一性の原則は、報告目的の差異による財務諸表の形式の多様性を容認しつつ、それぞれの財務諸表に記載される資産、負債、純資産、収益および費用の金額が同一であることを要請するものである。

## 第 4 問

問 1 子会社の資産・負債は時価をもって連結されるため、連結に先立って子会社資産・負債を時価へ評価替える。

(諸 資 産)	3,000	(評 価 差 額)	3,000*
---------	-------	-----------	--------

\* 時価 15,000 千円－簿価 12,000 千円＝3,000 千円

問 2 子会社の純資産のうち、親会社以外の持分を少数株主持分という。

(資 本 金)	6,000	(B 社 株 式)	8,000
(利 益 剰 余 金)	2,000	(少 数 株 主 持 分)	3,300*
(評 価 差 額)	3,000		
(の れ ん)	300		

\* (6,000 千円＋2,000 千円＋3,000 千円)×30％＝3,300 千円

問 3 上記の親会社の投資(B社株式)と子会社純資産との相殺消去において生じた消去差額については、借方差額の場合は「のれん」、貸方差額の場合は「負ののれん」となる。

## 第 5 問

決算整理仕訳（単位：千円）

## (1) 機械装置の減損について

（未成工事支出金）	2,500 <sup>*1</sup>	（機械装置減価償却累計額）	2,500
（機械装置減損損失）	2,000 <sup>*</sup>	（機械装置減損損失累計額）	2,000

減損損失を認識する資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額する。回収可能価額は正味売却価額と割引後将来キャッシュ・フローのいずれか高い金額であるが、当問題では割引後将来キャッシュ・フローを使用する。

\*1 当期減価償却額：20,000 千円 ÷ 8 年 = 2,500 千円

期末における帳簿価額：20,000 千円 - 累計額 5,000 千円 = 15,000 千円

\*2 回収可能価額 13,000 千円 - 期末簿価 15,000 千円 = △2,000 千円

## (2) 株式交付費について

（株式交付費償却）	100 <sup>*</sup>	（株式交付費）	100
-----------	------------------	---------	-----

前期末に 1 年分は償却済みなので、残り 2 年で償却する。

\* 200 千円 ÷ 2 年 = 100 千円

## (3) 売買目的有価証券について

（売買目的有価証券）	200 <sup>*</sup>	（有価証券運用損益）	200
------------	------------------	------------	-----

\* 時価 1,200 千円 - 簿価 1,000 千円 = 200 千円

## (4) 外貨建借入金について

（借入金）	100 <sup>*</sup>	（為替差損益）	100
-------	------------------	---------	-----

\* 1,000 千円 - @90 円 × 10 ドル = 100 千円

## (5) 退職給付引当金について

（未成工事支出金）	120 <sup>*</sup>	（退職給付引当金）	120
（販売費及び一般管理費）	1,450	（退職給付引当金）	1,450

現場作業員の退職給付引当金については、予定計上済額と実際発生額の差額を計上する。

\* 予定計上額：@140 千円 × 12 ヶ月 = 1,680 千円

実際発生額：1,800 千円

1,680 千円 - 1,800 千円 = △120 千円（計上不足）

## (6) 工事進行基準に係る工事について

（未成工事受入金）	100,000	（完成工事高）	315,000 <sup>*</sup>
（完成工事未収入金）	215,000		

\* 第 1 期工事収益：700,000 千円 ×  $\frac{104,000 \text{ 千円}}{520,000 \text{ 千円}}$  = 140,000 千円

第 2 期工事収益：700,000 千円 ×  $\frac{104,000 \text{ 千円} + 260,000 \text{ 千円}}{560,000 \text{ 千円}}$  - 140,000 千円 = 315,000 千円

## (7) 貸倒引当金について

（貸倒引当金繰入額）	3,500 <sup>*1</sup>	（貸倒引当金）	3,500
（繰延税金資産）	400 <sup>*2</sup>	（法人税等調整額）	400

\*1 (15,000 千円 + 215,000 千円) × 2% - 1,100 千円 = 3,500 千円

\*2 1,000 千円 × 40% = 400 千円

## (8) 完成工事補償引当金について

(未成工事支出金)	1,200 *	(完成工事補償引当金)	1,200
-----------	---------	-------------	-------

\*  $315,000 \text{ 千円} \times 0.5\% - 375 \text{ 千円} = 1,200 \text{ 千円}$

## (注) 完成工事原価の振替

(完成工事原価)	260,000	(未成工事支出金)	260,000
----------	---------	-----------	---------

工事進行基準では、当期発生工事原価がそのまま完成工事原価に振り替えられる。なお、当期は工事進行基準以外の工事を扱っていないため、未成工事支出金の全額を振り替えればよい。

未成工事支出金			完成工事原価	
T/B残	256,180	完成工事	260,000	260,000
(1)	2,500			
(5)	120			
(8)	1,200			

## (9) 法人税等について

(法人税等)	13,640 *	(未払法人税等)	13,640
--------	----------	----------	--------

(7) より、貸倒引当金繰入のうち 1,000 千円は、課税所得の計算上、損金として認められないため、課税所得は会計上の税引前当期純利益より 1,000 千円多くなる。

\* 課税所得：税引前当期純利益 33,100 千円＋損金不算入額 1,000＝34,100 千円  
法人税等：34,100 千円  $\times$  40%＝13,640 千円